

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	生涯学習推進事業費			所管課	生涯学習総務課
事業期間	平成22年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	生涯学習ふじさわプラン2026				
事業概要					
市民の学習環境を整え、主体的なネットワークの構築によって、学びの成果を生かすことができる生涯学習社会を実現することを目的に事業を実施し、生涯学習の推進が図られた。 1. 生涯学習の相談、生涯学習情報の収集及び発信 2. 生涯学習講座の実施 (1)生涯学習大学：8事業、参加者数549人 (2)4大学市民講座：日本大学(全2回・延べ参加者150人)、多摩大学(全3回・延べ参加者162人)、湘南工科大学(全4回・延べ参加者85人)、慶應義塾大学(全3回・延べ参加者222人) 3. 藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の運営 市民講師登録件数234件(個人200件・団体34件)、利用件数74件 4. 生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	生涯学習講座参加者数(延べ人数)	人	1,337	1,179	1,168	1,500	77.9%
指標	(指標の補足) 生涯学習大学及び4大学市民講座の延べ参加者数					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市民の様々な学習要望に応え、生涯学習活動の推進に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,245,781	29,354,771	63,589,919	
事業費(a)	4,245,781	4,237,841	5,220,605	
事業費以外の費用(b)		25,116,930	58,369,314	
職員給与費		22,921,388	51,877,959	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,195,542	6,491,355	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,245,781	4,237,841	5,220,605	
地方税(c)	4,245,781	4,237,841	5,220,605	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		29,354,771	63,589,919	143

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
地域活動や地域資源などをテーマとした生涯学習講座を実施し、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に寄与した。また、人材バンク講師などを活用した講座を実施し、市民の主体的な生涯学習・社会教育の推進が図られた。 事業のさらなる充実を図るため、講座の実施手法などについて改善する必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
一部の生涯学習講座の実施手法を見直し、新たな講座受講者層の拡充や、地域と連携した講座の開催などに取り組むことにより、事業のさらなる充実を図る。	地域課題の解決につながる講座や、多様化する学習ニーズに対応する講座などを行い、市民の主体的な生涯学習・社会教育を推進するとともに、学びを通じた「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環による地域コミュニティの活性化を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文化財保護費			所管課	郷土歴史課
事業期間	昭和35年度 ～				
対象	有形・無形文化財、民俗文化財、記念物、埋蔵文化財、登録有形文化財など				
対象数	9,052	単位	件		
根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほか				
事業概要					
文化財保護の推進のため、文化財の調査・研究、保存・管理の指導及び補助、普及・活用事業や、開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理などを実施した。					
1. 調査・研究 文化財保護委員会の開催6回 2. 保存・管理の指導及び補助：市指定文化財保存管理奨励交付金81件 3. 普及・活用事業 (1)文化財調査報告書第61集の刊行 (2)地名講演会の開催2回 (3)文化財説明板等修繕等1件 4. 埋蔵文化財の調査・資料整理					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	保存管理奨励交付金交付件数		件	84	81	81	－	%
	(指標の補足)	市指定文化財の管理者に対し、日常的な文化財の保存、継承に係る経費を交付した件数						
成果指標	国・県・市指定重要文化財の件数		件	112	112	112	－	%
	(指標の補足)	文化財保護事業の結果、国、神奈川県及び藤沢市が重要文化財として指定した件数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
文化財を保護し、後世へと適切に継承するための必要な事業として継続的に実施すべき事業なので、目標値、達成率の考え方はなじまない。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	25,160,532	69,813,803	83,966,450	
事業費(a)	25,160,532	22,929,826	25,271,294	
事業費以外の費用(b)		46,883,977	58,695,156	
職員給与費		41,543,661	50,824,115	
賞与等・退職手当引当金繰入額		5,097,136	7,627,861	
減価償却費・地方債償還金利息		243,180	243,180	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	25,160,532	22,929,826	25,271,294	
地方税(c)	18,330,532	17,473,826	19,496,294	
国県支出金(d)	6,710,000	5,456,000	5,775,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	120,000	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		64,357,803	78,191,450	8,638

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
文化財の調査・研究、保存・管理の指導及び補助、普及・活用事業や、開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理などを実施することで、文化財保護の推進が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「藤沢市文化財保存活用地域計画」に基づき、より効果的、効率的に事業を実施する。	「藤沢市文化財保存活用地域計画」に基づき、より効果的、効率的に事業を実施する。また、新たな収蔵施設の整備に合わせ、事業内容や事業分担などの見直しを行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費			所管課	郷土歴史課
事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度				
対象	有形・無形文化財、民俗文化財、記念物、埋蔵文化財、登録有形文化財など				
対象数	9,052	単位	件		
根拠法令等	文化財保護法				
事業概要					
文化財の保存・活用に関する中・長期的なマスタープラン及び短期的に実施するアクションプランの役割を持つ「藤沢市文化財保存活用地域計画」の策定に向けて、藤沢市文化財保存活用地域計画策定協議会の運営や関係機関との協議を行った。また、市民の意見を計画に反映させるため、ワークショップを実施した。 1. 計画を円滑に策定するとともに、実効性のあるものとするため、外部人材の知見等を活用した。 2. 様々な視点や立場からの意見を何うとともに、計画実施時のキーパーソンとなる外部の学識経験者や観光関係団体関係者、文化財所有者などを構成員とする計画策定協議会の運営を行った。 3. 文化財保護法に基づく指導・助言を受けるため、文化庁と協議を行った。 4. 市民の意見を計画に反映させるとともに、文化財の保存と活用を身近に感じてもらえる普及啓発を図るため、ワークショップを実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は行政計画を作成するものであり、具体的な指標の設定は困難だが、本計画を策定することで、文化財の保存及び管理、活用について、継続性、一貫性のある取組を計画的に推進することができる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	15,275,824	22,102,503	
事業費(a)	0	4,882,980	4,316,672	
事業費以外の費用(b)		10,392,844	17,785,831	
職員給与費		9,132,362	15,384,791	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,201,501	2,401,040	
減価償却費・地方債償還金利息		58,981	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	4,882,980	4,316,672	
地方税(c)	0	2,331,980	948,198	
国県支出金(d)	0	2,551,000	3,368,474	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		12,724,824	18,734,029	2,070

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
中長期的なマスタープラン及び短期的に実施するアクションプランの役割を持つ文化財保存活用地域計画を作成することは、喫緊の課題である文化財の保存活用に関する課題解決に必要なかつ有効な事業である。また、作成にあたっては外部知見等を活用し、効率性を意識して計画の作成に取り組んでいる。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「藤沢市文化財保存活用地域計画」やその取組等の周知・啓発などを推進していく。	「藤沢市文化財保存活用地域計画」に基づく取組の進行管理を行う。また、文化財を取り巻く環境等に大きな変化を生じさせる社会情勢の変化等がある場合には、計画期間中であっても計画の見直しを適宜行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	藤澤浮世絵館運営管理費			所管課	郷土歴史課
事業期間	平成25年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市藤澤浮世絵館条例・藤沢市藤澤浮世絵館条例施行規則				
事業概要					
浮世絵をはじめとする郷土歴史及び文化に関する資料を展示公開することにより、市民の郷土への愛着を育むとともに、市民の文化の向上に寄与することを目的として設置した藤澤浮世絵館の運営管理を行った。 1. 藤澤浮世絵館の運営、管理(来館者数:23,914人) 2. 浮世絵関連事業の実施 講演会4回(受講者数:252人) 学芸員による「みどころ解説」24回(受講者数:467人) ワークショップ6回(参加者数:109人) すり体験開催日数50日(体験人数:739人) 他団体等との連携事業の実施7回(参加者数:246人) 3. 「浮世絵館だより」等の発行					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	藤澤浮世絵館の来館者数	人	16,274	22,926	23,914	—	%
	(指標の補足) 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの来館者数						
成果指標	市民意識調査の実現度	%	69.7	70.9	71.6	—	%
	(指標の補足)「地域の歴史や文化が継承されていること」						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
藤澤浮世絵館の来館者数について、堅調に推移している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,872,185	58,008,135	62,242,206	
事業費(a)	8,872,185	10,652,442	9,061,629	
事業費以外の費用(b)		47,355,693	53,180,577	
職員給与費		43,640,572	48,282,411	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,715,121	4,898,166	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,872,185	10,652,442	9,061,629	
地方税(c)	5,213,841	6,452,969	7,671,578	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	3,658,344	4,199,473	1,390,051	
差引差額【A-(d+e+f)】		53,808,662	60,852,155	137

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
藤澤浮世絵館は、開館以来、浮世絵をはじめとした郷土歴史資料等の展示公開を行い、郷土文化の醸成に寄与している。来館者はコロナ禍の影響による減少から回復基調にあり、市民生活に関する意識調査でも堅調な評価を受けている。以上のことから、事業としての妥当性及び有効性等は高く、継続実施が望ましいと考える。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
藤澤浮世絵館に関する事業は継続実施が望ましいと考えるが、施設面や運営面などの課題が顕在化してきた。そうしたなか、生活・文化拠点再整備事業によってアトスペースの移転が決定したことから、課題を整理し、今後のあり方についての検討を行う。	短期的な取組において検討する藤澤浮世絵館に係る今後のあり方に従い、取組を推進していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	文化財収蔵庫整備事業費			所管課	郷土歴史課
事業期間	令和3年度 ～				
対象	収蔵施設及び収蔵品				
対象数	4	単位	施設		
根拠法令等	文化財保護法、藤沢市文化財保護条例				
事業概要					
収集した文化財を確実に後世へと継承し活用していくため、市内各所に分散し、かつ老朽化している収蔵庫の集約及び文化財の適正な整理・保管に向けた新たな収蔵庫の整備について、機能等の検討を行った。また、仮収蔵庫（民俗資料仮収蔵庫・考古資料仮収蔵庫）の維持管理と収蔵品の保管、整理を行った。 1. 仮収蔵庫の維持管理 2. 収蔵品の整理					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
施設整備を業務内容としていることから、指標の設定ができないが、本事業を実施することで、文化財を適正に整理、保管できる施設の整備を進め、収集した文化財を確実に後世へと継承するとともに、有効に活用することができるようになる。 また、「新たな収蔵庫の整備」を重点取組として記載した藤沢市文化財保存活用地域計画案の完成や建設予定地の選定、資料の整理等を行うなど、一定の成果を挙げることができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,140,292	24,480,901	41,711,904	
事業費(a)	2,140,292	12,250,885	15,187,963	
事業費以外の費用(b)		12,230,016	26,523,941	
職員給与費		10,737,022	22,875,049	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,412,708	3,568,606	
減価償却費・地方債償還金利息		80,286	80,286	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,140,292	12,250,885	15,187,963	
地方税(c)	2,140,292	12,250,885	15,187,963	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		24,480,901	41,711,904	10,427,976

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
仮収蔵庫の維持管理、収蔵品の整理に加え、新たな収蔵庫の機能等の見直しを行い、その整備に向けて推進が図られた。 事業の実施やその手法にあたっては、他市事例や外部人材の知見等の活用を検討し、引き続き有効性や効率性の最適化を検討していく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
運用面も含め、新たな収蔵庫の整備に向けて検討を進めていく。	新たな収蔵庫の整備に向けて、計画的に着手できるように関係機関等と連携を持ちながら建設に向けて取り組んでいく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	アートスペース運営管理費			所管課	文化芸術課
事業期間	平成27年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市アートスペース条例・施行規則				
事業概要					
アートスペースの運営管理を実施し、市民等に身近な場所で美術にふれる機会を提供することで、美術の振興を図ることができた。 1. 若手芸術家等による企画展を開催：企画展4回・来場者数27,122人 2. 展覧会関連イベント・マンスリーイベントプログラム等の開催：来館者数2,012人 3. 貸館事業：使用件数3件・来館者数1,202人 4. その他主催事業、浮世絵館及び他課等との連携事業：参加者数1,150人 5. アートスペースの運営管理業務の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	他施設との交流事業実施状況 (指標の補足) 市民センター・学校・商業施設等における連携事業	事業	10	9	15	12	125%
活動指標	若手芸術家支援数(企画展) (指標の補足)	人	13	8	12	10	120%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
他施設との交流事業については、各施設からの依頼により実施しており依頼が多かったため目標値を超える事業数を実施できた。若手芸術家支援数については企画展数は変更ないが、一つの企画展で複数人を支援したことで目標値を超える成果を出すことができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	12,556,096	55,154,821	65,610,976	
事業費(a)	12,556,096	15,496,435	14,987,933	
事業費以外の費用(b)		39,658,386	50,623,043	
職員給与費		36,130,588	46,060,002	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,527,798	4,563,041	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	12,556,096	15,496,435	14,987,933	
地方税(c)	6,793,560	7,742,420	5,852,883	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	30,000	228,000	204,000	
その他(f)	5,732,536	7,526,015	8,931,050	
差引差額【A-(d+e+f)】		47,400,806	56,475,926	127

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
若手芸術家等の創作活動や展示・発表の支援を行うとともに、市民等に身近な場所で美術の魅力にふれる機会や学び場を提供し、美術の振興を図ることができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
企画展のほか、再整備による複合化を見据えて他課等との連携を進め、アウトリーチ事業を積極的に行い、より身近で市民が美術にふれられるよう事業を進める。	生活・文化拠点再整備による新施設では、美術を振興していく機能として、ホールや図書館等との連携を進めていく。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費			所管課	文化芸術課
事業期間	平成4年度 ～				
対象	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部門及び市民ほか				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	文化芸術基本法、藤沢市芸術文化振興事業補助金交付要綱				
事業概要					
文化芸術事業を積極的に展開する、(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業部門に助成等を行った。その結果、文化基盤の充実や、文化芸術創造の活性化と市民文化の支援、育成が図られた。 音楽等を鑑賞する機会の提供や芸術及び伝統文化の継承事業等、文化事業を実施した。 1. 音楽事業：5事業、5公演・入場者数4,746人 2. 演劇事業：2事業、2公演・入場者数2,129人 3. 学校訪問事業：21回開催・参加児童生徒数3,062人 4. ワンコイン・コンサート：3回開催・入場者数1,366人 5. 藤沢市展：出展数544点・入場者数10,029人					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	公演入場者数、事業参加者数	人	18,078	24,978	21,332	25,000	85.3%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
文化芸術事業の実施により成果指標の目標値を概ね達成した。数値を令和6年度と比較すると実績値が若干減少した。理由としては、前年度「本公演」だった市民オペラ公演を今年度は「演奏会形式」で行い、公演回数が4回から1回に減少したことなどによる。ただし演劇事業などの入場者数は増加しており、多くの来場者が楽しめるエンターテインメント性のある古典芸能など魅力的な事業を実施した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	102,400,061	143,999,423	131,809,520	
事業費(a)	102,400,061	140,104,000	128,064,280	
事業費以外の費用(b)		3,895,423	3,745,240	
職員給与費		3,445,040	3,238,668	
賞与等・退職手当引当金繰入額		450,383	506,572	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	102,400,061	140,104,000	128,064,280	
地方税(c)	102,400,061	134,104,000	128,064,280	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	6,000,000	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		137,999,423	131,809,520	297

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
(公財)藤沢市みらい創造財団が実施する音楽・演劇等の鑑賞事業や各種文化事業の実施により、市民への文化芸術鑑賞の機会や活動の場が提供され、本市の芸術文化の創造と発展に寄与することができた。一方で、令和7年度末の市民会館休館に伴い、再整備期間中においても、文化事業を継続して実施していくための方策を、引き続き検討していく必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直しで継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年度以降の市民会館休館中においても、継続的な芸術文化事業を推進していくため、一部事業の見直しを図りながら、アウトリーチ等市民会館以外での事業を積極的に展開していく。	生活・文化拠点再整備事業により、市の文化振興施策との関わり方は大きな変換期を迎える。市民オペラを次世代につなぐための検討や、芸術文化活動のすそ野を広げるための事業展開など、次世代育成の視点をもって引き続き事業の見直しを図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ビーチバレー大会開催関係費			所管課	スポーツ推進課
事業期間	平成12年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要					
ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸において、ビーチバレージャパン及び中学生全国大会・県大会を開催した。その結果、ビーチバレー競技の普及促進と湘南の地域特性を生かしたビーチスポーツ活動の推進、トップアスリートとの交流や大会を通じた同世代競技者の親睦が図られた。 1. 第39回ビーチバレージャパンの開催 2. 第19回神奈川県中学生ビーチバレー大会の開催 3. 第16回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会の開催					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	全国中学生ビーチバレー大会開催回数 (指標の補足)	回	1	1	1	1	100%
成果指標	全国中学生ビーチバレー大会参加チーム数 (指標の補足)	チーム	80	84	83	94	88.3%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
参加のない県があり、参加チーム数は横ばいだが、引き続き47都道府県からの参加を目指して取組を進めていく。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,500,000	14,386,260	13,795,220	
事業費(a)	9,500,000	9,500,000	8,500,000	
事業費以外の費用(b)		4,886,260	5,295,220	
職員給与費		4,318,381	4,573,219	
賞与等・退職手当引当金繰入額		567,879	722,001	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,500,000	9,500,000	8,500,000	
地方税(c)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	3,000,000	3,000,000	2,000,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		11,386,260	11,795,220	27

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
イベントとしては、ビーチバレー発祥の地であり、海岸を有する本市の地域特性を生かしたもののとして、トップアスリートのプレーを間近で観戦することができることは「観る」スポーツ推進の一助になっており、盛り上がりを見せているが、効果的・効率的な事業実施や財源負担に課題もあるため、自主財源の確保に向けて取り組む必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
全国中学生ビーチバレー大会への助成金の減額が予定されていることから、持続可能な大会運営に向けた効率的な事業実施や自主財源の確保に向けて取り組む。	本市の大会への関わり方や大会自体のあり方等、関係機関等と協議をし、持続可能な大会となるよう取り組んでいく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	スポーツ都市宣言推進事業費			所管課	スポーツ推進課
事業期間	令和3年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	スポーツ基本法、藤沢市スポーツ推進計画2029				
事業概要					
「藤沢市スポーツ都市宣言」の理念である、健康で豊かなスポーツライフの実現を目指して、身近な場所で体験ができる各種事業を実施した。その結果、市民がスポーツに触れる機会が増え、本市のスポーツ活動の普及啓発を図ることができた。 1. 東京2025デフリンピック関連事業 2. 市民総合体育大会継承大会の開催 3. スポーツまつりふじさわ2025の開催 4. スポーツシンポジウムの開催 5. その他スポーツ事業の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	実施事業数	事業	11	13	13	13	100%
指標	(指標の補足) スポーツ事業業務委託として実施している事業数						
成果	事業参加者数	人	11,689	11,841	12,067	13,000	92.8%
指標	(指標の補足) スポーツ事業業務委託として実施している事業の参加者数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
東京2025デフリンピックに関連事業として周知啓発及びポルトガル共和国事前キャンプ受け入れに県と連携して取り組んだ。数値として成果を表すことは難しいが、新たな事業も実施し市民に対してスポーツ活動の推進と啓発を図ることができた。また、スポーツまつりふじさわは767人(参加者名簿記載人数)、市民総合体育大会継承大会は9,609人の参加があった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	51,315,241	76,528,216	67,066,339	
事業費(a)	51,315,241	69,013,544	58,851,884	
事業費以外の費用(b)		7,514,672	8,214,455	
職員給与費		6,637,501	7,128,962	
賞与等・退職手当引当金繰入額		787,153	1,004,051	
減価償却費・地方債償還金利息		90,018	81,442	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	51,315,241	69,013,544	58,851,884	
地方税(c)	43,935,241	54,371,144	58,851,884	
国県支出金(d)	7,380,000	14,642,400	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		61,885,816	67,066,339	151

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
「藤沢市スポーツ都市宣言」の理念である、生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを実現するために各種スポーツ事業を実施し、多くの市民に参加いただいたことで、スポーツ活動の普及啓発を図ることができた。事業の内容について、効果検証を行いながら、事業をブラッシュアップさせていく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存のスポーツ事業の効果検証を行い、継続的に実施する事業と見直しを図る事業を見極めるとともに、オリンピックなど大きなスポーツイベント等を契機に市民がよりスポーツに親しめるよう事業の充実を図る。	スポーツ都市宣言の宣言から10年が経過し、節目を迎える中で常に改善を行いながら健康で豊かなスポーツライフの実現を目指し、時機を捉えた事業を展開していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	スポーツ施設整備費			所管課	スポーツ推進課
事業期間	～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	スポーツ基本法				
事業概要					
市民が安心して利用できるスポーツ施設を維持していくために、施設の整備・改修及び施設修繕等を行った。 1. スポーツ施設の維持に係る修繕の実施 2. 大規模維持補修工事の実施 3. 備品の購入					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	スポーツ施設改修工事数	箇所	4	5	2	2	100%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
スポーツ施設の老朽化に伴う再整備等について、基本構想の策定に向けて他自治体の研究や事業者からの聞き取り等を行い、令和9年度に策定ができるよう準備を行った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	231,356,598	392,722,063	173,731,448	
事業費(a)	231,356,598	267,289,460	43,611,920	
事業費以外の費用(b)		125,892,321	130,119,528	
職員給与費		8,754,621	9,268,167	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,149,744	1,461,706	
減価償却費・地方債償還金利息		115,987,956	119,389,655	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	231,356,598	267,289,460	43,611,920	
地方税(c)	128,903,598	70,089,460	11,096,920	
国県支出金(d)	15,000,000	0	32,515,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	87,453,000	197,200,000	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		195,522,063	141,216,448	318

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
八部公園屋外プールの水底防水工事及び秋葉台文化体育館第2体育室床改修工事を行い、市民が安心して利用できる環境を創出することができた。老朽化が進むスポーツ施設を維持していくために、継続して施設の整備・改修及び施設修繕等を行う必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
既存施設の修繕を継続して実施するとともに、将来に向けたスポーツ施設の再整備について、基本構想の策定に取り組む。	社会情勢や他事業の進捗を確認しながら、スポーツ施設の再整備検討結果を反映した施設管理・更新等を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校夜間照明施設関係費			所管課	スポーツ推進課
事業期間	平成2年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	スポーツ基本法、藤沢市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例				
事業概要					
市立小中学校3校(明治小学校・御所見中学校・長後中学校)の屋外運動場に設置されている夜間照明設備により、市民に夜間の屋外スポーツ活動の場を提供し、屋外スポーツの推進と市民の健康増進を図った。 1. 夜間照明施設が設置されている3校(明治小学校・御所見中学校・長後中学校)の一般供用 2. 夜間照明施設の維持管理業務 3. 大清水中学校夜間照明設備の新規設置					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	実施回数 (指標の補足)	回	183	152	212	300	70.7%
成果指標	利用者数 (指標の補足)	人	4,538	5,245	5,916	7,500	78.9%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
新たな学校夜間照明施設の設置を進めるとともに、利用条件の見直しなどを行い、目標値達成を目指す。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,268,883	13,176,173	125,546,845	
事業費(a)	8,268,883	3,271,808	114,816,972	
事業費以外の費用(b)		9,904,365	10,729,873	
職員給与費		8,754,621	9,268,167	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,149,744	1,461,706	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,268,883	3,271,808	114,816,972	
地方税(c)	7,544,083	2,644,208	26,459,172	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	724,800	627,600	857,800	
その他(f)	0	0	87,500,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		12,548,573	37,189,045	84

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
学校夜間照明施設を活用することで、市民が身近な場所でスポーツ活動が行える場を確保することができた。一方で、利用率の向上への取組や、それを踏まえ現在休止している藤ヶ岡中学校夜間照明設備の再稼働の検討、また、人件費など費用削減に向けた取組については引き続き継続していく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
新たな学校夜間照明施設の設置を進めるとともに、利用条件の見直しなどを行う。また、既存施設の照明設備のLED化を実施する。	既存施設の稼働状況等を注視しながら、学校夜間照明設備の新規設置に向け検討を行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	図書館情報ネットワーク事業費			所管課	総合市民図書館
事業期間	昭和61年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	図書館法、藤沢市図書館に関する条例				
事業概要					
4市民図書館・11市民図書室に設置されている藤沢市図書館情報システムの整備及びデータベース検索等の環境整備と、県内公立図書館、市内4大学との協力体制を推進した。					
1. 図書館サービスの強化とセキュリティ確保のため、藤沢市図書館情報システムの保守管理を行った。					
2. 図書館ホームページによる最新の情報提供と利便性の向上を図った。					
インターネット予約件数 642,864件					
3. 利用者及び職員による情報収集を目的としたインターネット検索の環境を整備し、セキュリティの強化を図った。					
4. 総合市民図書館の新聞・雑誌等のデータベース記事検索の環境を整備した。					
5. 神奈川県立図書館、市内4大学(慶応義塾大学、日本大学、湘南工科大学、多摩大学)の図書館との協力体制を維持した。					
6. 電子図書サービスの充実を図るためコンテンツを拡充した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	ふじさわ電子図書サービス蔵書数 (指標の補足)	件	12,448	13,506	13,806	—	%
成果指標	インターネット予約件数 (指標の補足)	件	588,495	594,780	642,864	—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
事業の性質上、目標値の設定はできないが、電子図書を計画的に揃え利用者に提供することができた。インターネット予約についても利用者に浸透してきたことにより、件数は増加傾向にある。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	41,468,891	52,953,768	85,303,147	
事業費(a)	41,468,891	42,454,096	47,471,335	
事業費以外の費用(b)		10,499,672	37,831,812	
職員給与費		9,274,384	32,655,787	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,225,288	5,176,025	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	41,468,891	42,454,096	47,471,335	
地方税(c)	40,468,891	41,454,096	45,614,335	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	1,000,000	1,000,000	1,857,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		51,953,768	83,446,147	188

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
藤沢市図書館情報システム及びデータベース検索等の環境整備、電子図書サービスの拡充を行ったことにより、利用者の利便性向上及び業務の効率化が図られた。今後は、更なる効率性の向上に向けて、ICタグシステムの導入を検討していく。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
電子図書サービスと図書館情報システムの連携による利便性向上。学校における電子図書サービスとの連携拡充。生活・文化拠点再整備事業に向けた、ICタグシステムの導入。	デジタル技術を活用した更なる図書館サービスの拡充

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	総合市民図書館市民運営費			所管課	総合市民図書館
事業期間	平成23年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	図書館法、藤沢市図書館に関する条例				
事業概要					
南市民図書館、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の運営業務をNPO法人に委託した。 NPO法人に図書館運営業務を委託することにより、南市民図書館、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の図書館サービス業務を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	来館者数(3館合計)	人	1,377,816	1,387,658	1,269,928	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
事業の性質上、達成状況の判断はできないが、NPO法人に図書館運営業務を委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図ることができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	255,864,295	270,776,205	308,623,929	
事業費(a)	255,864,295	262,521,898	294,842,763	
事業費以外の費用(b)		8,254,307	13,781,166	
職員給与費		7,291,983	11,950,703	
賞与等・退職手当引当金繰入額		962,324	1,830,463	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	255,864,295	262,521,898	294,842,763	
地方税(c)	255,864,295	262,521,898	294,842,763	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		270,776,205	308,623,929	696

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
NPO法人に図書館運営業務を委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図ることができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図る。	多様化する市民ニーズに対応し、持続可能な図書館サービスを提供するため、より効率的・効果的な図書館運営を検討していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	子ども読書活動推進事業費		所管課	総合市民図書館
事業期間	平成18年度 ～			
対象	子ども(おおむね18歳以下)及び子どもの読書活動推進に関わる人			
対象数	—	単位		
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、藤沢市子ども読書活動推進計画			
事業概要				
「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会を提供し、豊かな環境の整備を進め、子ども読書活動の推進を図った。				
1. 幼児と保護者を対象としたブックスタート事業を、1歳6カ月児健診時に合わせて実施 活動ボランティア数延べ505人、配付人数2,788人 2. 乳幼児とその保護者を対象とした推薦絵本等のリーフレットを作成し、保健事業時等に配付 3. 図書館・図書室おはなし会ボランティア、ブックスタートボランティアなど、子どもの読書活動推進に関わるボランティアのための研修会を開催 交流会開催回数5回 研修会開催回数4回				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	ブックスタート事業実施回数 (指標の補足)	回	48	48	48	—	%
活動指標	ブックスタートバック配布数 (指標の補足)	件	3,139	2,938	2,788	—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
1歳6カ月児健診時に合わせて実施する事業のため、回数が決められており達成状況の判断はできないが、ブックスタート事業を実施したことにより、本に出会い、楽しみ、親しめる機会を作り、子どもが本に関わる豊かな環境を提供できた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,984,978	14,867,099	11,492,685	
事業費(a)	2,984,978	3,112,901	6,440,667	
事業費以外の費用(b)		11,754,198	5,052,018	
職員給与費		10,383,443	4,373,321	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,370,755	678,697	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,984,978	3,112,901	6,440,667	
地方税(c)	2,984,978	3,042,901	4,915,998	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	70,000	1,524,669	
差引差額【A-(d+e+f)】		14,797,099	9,968,016	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
1歳6カ月児健診時にブックスタートを実施することで本に出会い、本を身近に感じられる環境づくりを図ることができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「ふじさわ子ども読書プラン2030～第5次藤沢市子ども読書活動推進計画～」に基づき、すべての子どもが本に出会い、言葉にふれ、本を身近に感じられる環境をより充実させていく。また、引き続き幼児と保護者を対象としたブックスタート事業を1歳6カ月児健診時に合わせて実施していく。	国や県の動向や社会情勢を踏まえ策定する「次期ふじさわ子ども読書プラン」に基づき取組を進める。また、引き続き幼児と保護者を対象としたブックスタート事業を1歳6カ月児健診時に合わせて実施していく。